



慶應義塾大学ビジネス・スクール

株式会社ミライロ

5

コロナ禍の中で

2020年が明けてまもなく日本でも蔓延し始めた新型コロナウイルスにより、世界中で人々の移動が禁止され、多くの経済活動が停止した。日本でも特に運輸、観光関連、宿泊、飲食などの業界が打撃を受けているが、逆に世界的な感染症拡大の中で事業の価値を再確認した企業もある。

10

ユニバーサルデザインの企画・設計・コンサルティングを手掛ける株式会社ミライロの場合がそうである。そもそもメディアへの露出が多い会社だったが、新型コロナウイルスの感染が拡大するようになってから、ほぼ毎日のように新聞・ウェブメディアから取材依頼が来た。このような有事の際には、障害者に対する心配りが見落とされがちになるだけに、「弊社だからこそできることが色々ある」（垣内俊哉社長）ということに改めて気づかされた。

15

例えば2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災者を支援するための「ハートケアプロジェクト」（東北地方に車椅子を送るプロジェクト）がミライロの認知度を高めたことがあった。今回の新型コロナウイルスに関する報道に関しても、障害者支援事業を行うミライロがメディアに取り上げられることによってこの会社のことを初めて知る人々が増える可能性があり、そのことも会社にとっては良い話だ。

20

新型コロナウイルスが与えるミライロの事業への影響に関しては、売上をある程度下押しすることを予想はしているものの、こういった企業価値の再認識とともに、今後の事業の形態についても明るい要素を発見しつつある。つまり、新型コロナウイルスの感染者が日本で増加し始めた早い段階からリモートワークに移行したために、今まで提供してきた対面でのコンサルティング業やユニバーサルマナー検定はできなくなったものの、オンラインでの研修に関しては通常受講者数（個人受講者は東京で70～80名ほど）と変わらない人数が集まった。このことにより、場所代をかけなくても同等の内容のものを同価格で提供できるということに気がついた。「新しいビジネスの形を作っていける」と垣内氏は感じた。

25

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程専門科目「集中企業研究」におけるクラス討議の資料として、2020年度履修生が公表資料及び関係者へのインタビューをもとに作成したものであり、経営上の適切もしくは不適切な状況処理を例示しようとするものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright © 受講生（菅ヶ谷 浩子・濱口 雅史・河野 礼央・シウトウ・コウ ショヨウ）（2020年11月作成）